



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）毛利 照彦
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）山本 宏成 (TEL) 045-415-1500
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	89,340	18.9	7,893	124.5	8,013	120.2	5,204	97.5
2025年3月期中間期	75,155	7.0	3,516	△16.1	3,638	△16.7	2,634	△8.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 5,431百万円(129.2%) 2025年3月期中間期 2,369百万円(△27.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	96.41	—
2025年3月期中間期	49.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	128,044	88,132	68.0
2025年3月期	115,196	85,654	73.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 87,133百万円 2025年3月期 85,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	56.00	91.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期(予想)			—	59.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	6.8	13,800	27.1	14,000	26.2	9,300	14.8	172.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 京浜化工株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	54,168,053株	2025年3月期	54,168,053株
2026年3月期中間期	153,544株	2025年3月期	208,723株
2026年3月期中間期	53,984,317株	2025年3月期中間期	53,408,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)における国内経済は、各種政策の効果により、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、米国の通商政策の影響をはじめ、欧米における金利政策の動向や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、前年同期比で、メンテナンス、タンク、エンジニアリングのすべての分野で受注高、完成工事高ともに増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事、タンク分野では保全工事、エンジニアリング分野では大規模工事が主な増加要因となります。完成工事高増加に加え、前年同期に発生した特殊要因(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入に関する一過性の費用)がなかったことから、完成工事総利益・営業利益が大幅に増加しました。

当中間連結会計期間における業績は、受注高899億97百万円(前年同期比22.2%増)、完成工事高893億40百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益78億93百万円(前年同期比124.5%増)、経常利益80億13百万円(前年同期比120.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益52億4百万円(前年同期比97.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「メンテナンス」「エンジニアリング」に含めておりました「タンク」は、タンク分野の重要性が増したため、独立して表示することとしました。この結果、前中間連結会計期間の受注高、完成工事高は変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

受注高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

受注高	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	前年同期比	増減率
メンテナンス	44,352	55,873	11,520	26.0%
タンク	12,425	16,808	4,382	35.3%
エンジニアリング	16,840	17,316	476	2.8%
エンジニアリング業	73,617	89,997	16,379	22.2%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

完成工事高	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	前年同期比	増減率
メンテナンス	46,777	55,492	8,714	18.6%
タンク	11,178	12,374	1,195	10.7%
エンジニアリング	17,193	21,448	4,255	24.7%
エンジニアリング業	75,150	89,315	14,165	18.8%
その他事業	5	25	20	409.0%
合計	75,155	89,340	14,185	18.9%

※その他事業は、人材派遣業等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,280億44百万円で前連結会計年度末より、128億48百万円増加しました。これは、現金及び預金が11億92百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が75億69百万円、建物及び構築物が22億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、399億11百万円で前連結会計年度末より、103億70百万円増加しました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、881億32百万円で前連結会計年度末より、24億78百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575	4,767
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	80,979	88,549
電子記録債権	1,012	989
未成工事支出金	799	1,183
その他	947	1,686
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	87,315	97,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,443	9,670
土地	8,806	8,806
その他(純額)	2,230	2,544
有形固定資産合計	18,480	21,020
無形固定資産		
無形固定資産	1,684	1,793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,711	5,060
関係会社株式	736	736
長期前払費用	9	42
繰延税金資産	1,653	1,589
その他	775	793
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	7,716	8,053
固定資産合計	27,881	30,867
資産合計	115,196	128,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,083	13,251
電子記録債務	132	307
短期借入金	1,500	12,000
未払法人税等	2,460	2,777
未成工事受入金	611	653
工事損失引当金	656	473
完成工事補償引当金	168	160
賞与引当金	2,402	2,440
役員賞与引当金	34	7
株主優待引当金	—	47
その他	4,365	4,262
流動負債合計	26,414	36,381
固定負債		
繰延税金負債	129	167
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	2,817	3,152
その他	178	209
固定負債合計	3,127	3,530
負債合計	29,541	39,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,687	11,420
利益剰余金	68,007	70,190
自己株式	△434	△318
株主資本合計	82,015	84,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	2,022
繰延ヘッジ損益	15	25
為替換算調整勘定	158	57
退職給付に係る調整累計額	1,135	980
その他の包括利益累計額合計	3,031	3,085
非支配株主持分	608	999
純資産合計	85,654	88,132
負債純資産合計	115,196	128,044

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	75,155	89,340
完成工事原価	67,677	77,225
完成工事総利益	7,477	12,115
販売費及び一般管理費	3,961	4,221
営業利益	3,516	7,893
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	107	119
受取賃貸料	19	13
その他	22	25
営業外収益合計	152	166
営業外費用		
支払利息	5	34
貸倒引当金繰入額	0	—
為替差損	14	3
その他	9	6
営業外費用合計	30	45
経常利益	3,638	8,013
特別利益		
固定資産売却益	65	0
投資有価証券売却益	334	149
特別利益合計	399	150
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	69	28
特別損失合計	69	28
税金等調整前中間純利益	3,968	8,136
法人税等	1,321	2,787
中間純利益	2,646	5,348
非支配株主に帰属する中間純利益	11	143
親会社株主に帰属する中間純利益	2,634	5,204

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,646	5,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	300
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	43	△71
退職給付に係る調整額	△185	△155
その他の包括利益合計	△277	83
中間包括利益	2,369	5,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,359	5,290
非支配株主に係る中間包括利益	10	141

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,968	8,136
減価償却費	574	726
のれん償却額	13	13
株式報酬費用	1,187	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△171	△183
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△26
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	125
受取利息及び受取配当金	△110	△127
支払利息及び手形売却損	5	34
為替差損益(△は益)	14	0
固定資産売却損益(△は益)	△65	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△334	△149
固定資産除却損	69	28
売上債権の増減額(△は増加)	△331	△7,593
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△180	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,028	△647
未成工事受入金の増減額(△は減少)	683	44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△829
その他	△638	293
小計	1,765	△361
利息及び配当金の受取額	110	127
利息の支払額	△5	△34
法人税等の支払額	△1,533	△2,237
法人税等の還付額	8	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	△2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	46	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,411	△3,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	683	3
固定資産の除却による支出	△63	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	546	234
その他	△0	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△3,680

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,756	△3,041
非支配株主への配当金の支払額	△24	△68
その他	△19	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,801	7,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,618	1,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,446	3,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,827	4,767

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるレイズアクト株式会社は、当中間連結会計期間において京浜化工株式会社を吸収合併しています。これにより、京浜化工株式会社を当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、2025年4月1日付でレイズアクト株式会社を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(存続会社)

企業の名称:レイズアクト株式会社

事業の内容:メンテナンス業

②被結合企業(消滅会社)

企業の名称:京浜化工株式会社

事業の内容:メンテナンス業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

レイズアクト株式会社を存続会社、京浜化工株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レイズアクト株式会社

(5) 取引の目的

愛媛県・岡山県それぞれに事業を展開する両社の地域一体的なリソースを活用することで、工事遂行能力・営業力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。